



第2回

彩の国さいたま人づくり広域連合
在り方検討会議

令和3年5月14日（金）

Zoomにて開催

本会議における検討の進め方

検討テーマ

- ①広域連合の在り方
- ②人材育成、研修事業の在り方
- ③人材交流事業の在り方
- ④人材確保事業の在り方
- ⑤政策研究事業の在り方
- ⑥人件費・共通経費の在り方
- ⑦財源の在り方

会議の進め方

事務局

各会議において、テーマごとの論点・見直しの方向性を提示

各団体

アンケート・個別ヒアリング等で意見聴取・協議

見直し事項・新たな財源フレームの決定

検討スケジュール（予定）

第1回（R3.1.25）

- *会議の設置
- *スケジュールの提示

第2回（R3.5.14）

- *検討テーマ①（広域連合の在り方）の論点・見直しの方向性の整理
- *上記及び次回以降の検討テーマに関するアンケートの実施

第3回（R3.10月予定）

- *検討テーマ②～⑥（事業・組織等の在り方）の論点・見直しの方向性の整理
- *上記及び次回以降の検討テーマに関するアンケートの実施

第4回（R4.1月予定）

- *検討テーマ⑦（財源フレーム）の論点・見直しの方向性の整理
- *上記及びとりまとめ（案）に関するアンケートの実施

第5回（R4.4月予定）

- *とりまとめ

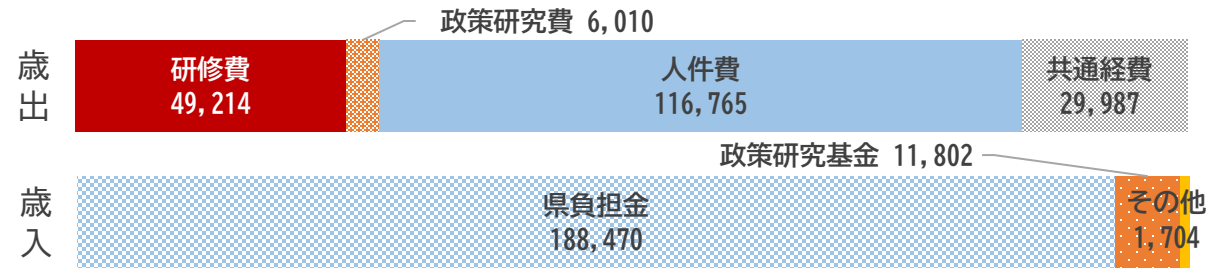
広域連合の財源の状況について

予算・財源の状況（令和3年度予算）

令和3年度予算総額：349,349千円

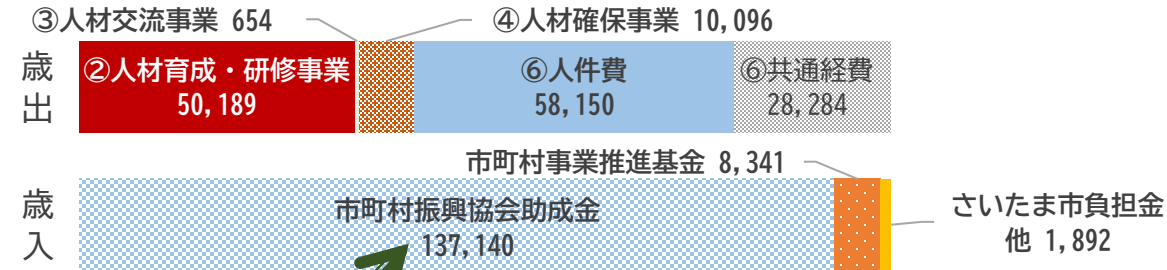
県等事業費：201,976千円

単位：千円



市町村事業費：147,373千円

※令和2年度からの研修繰越分 2,140千円を含む
※○数字は、前ページの検討テーマの番号



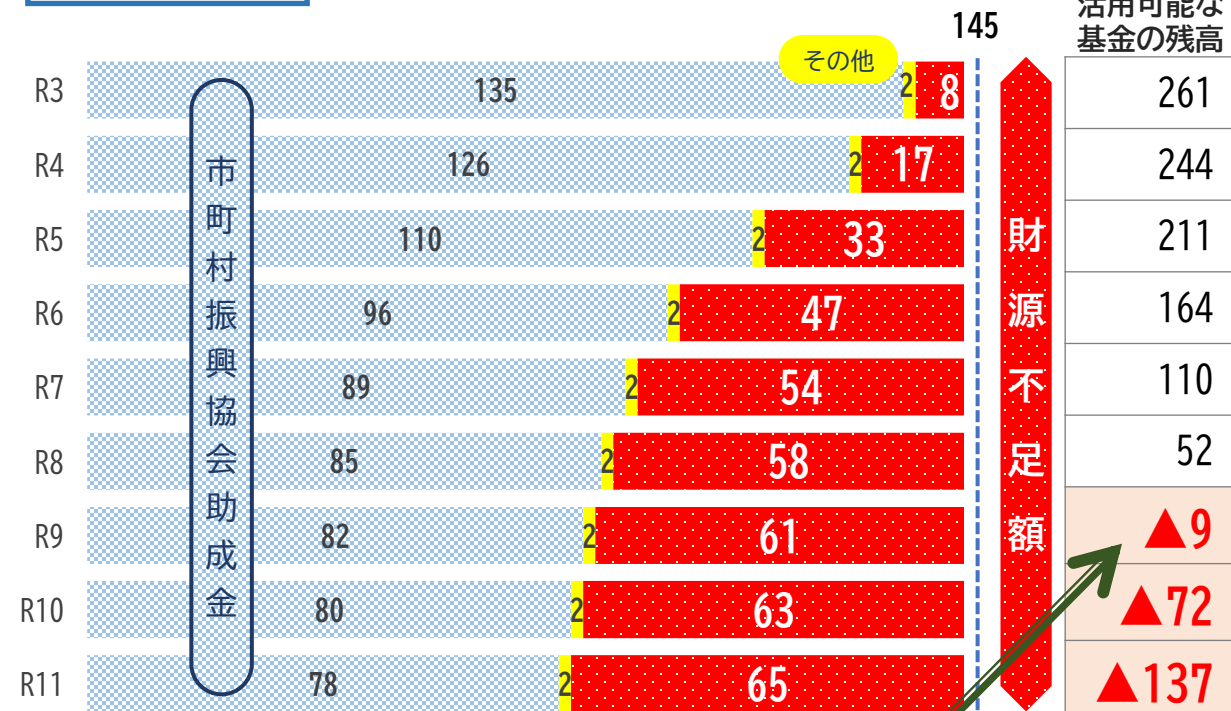
□市町村振興協会助成金の原資は市町村貸付金の利息収入だが、昨今の低金利の影響により激減。今後満額給付が見込めない（H29.2.22市町村振興協会通知）。

市町村振興協会助成金の見通しと財源不足額の推移

市町村事業費

※事業費が令和3年度と同水準で推移した場合のイメージ

単位：百万円



※政策研究基金も財源不足に充当した場合

□広域連合の基金をフル活用しても、令和9年度には収支が均衡できない見込み。引き続き運営するためには、何らかの財源措置が必要。

検討テーマ①：広域連合の在り方について

市町村事業費の状況

1 市町村あたりの事業費の比較（さいたま市除く）

広域連合令和3年度予算から算出 ※ ¹	235万円	人材交流・人材確保・人件費・共通経費含む
地方公務員研修の実態に関する調査（H31.2月自治大学校）より導いた県内1市町村あたり研修事業費試算値 ※ ²	973万円	人件費含む
2020年度教育研修費用の実態調査（産労総合研究所）における1企業（300～999人）あたり平均研修費用総額	2,796万円	事務局費含む

□全市町村が参加しているというスケールメリットを生かし、効率的な事業執行が行われている。

参考 自団体の試算方法

※¹ 広域連合予算
均等割243千円＋実績割17千円×研修参加人数

※² 地方公務員研修の実態に関する調査の試算
自団体の人口/10万人=A
市の場合：(人件費=4,810千円×1.07×A)+(事業費=4,286千円×A)
町村の場合：(人件費=4,810千円×0.5)+(事業費=4,286千円×A)

全市町村合同で事業を実施するメリット

- *スケールメリットを生かし効率的な事業執行を行うことが可能（再掲：左記参考）
- *どの団体も規模の大小を問わず体系的・系統的に整った研修を受講することが可能
- *合同研修の受講や人材交流事業、政策研究事業等により団体間や民間企業などとの人的ネットワークの構築が可能
- *採用説明会等人材確保事業を合同で実施することでより広範囲での募集ができ、幅広い人材の確保が可能

方向性

広域連合は一定の役割を果たしているため、**存続を前提とした事業及び財源の見直し**について検討したい。

平成29年度以降の主な見直し事項

人材育成・研修事業

新規採用職員研修の見直し（宿泊研修の廃止他）	▲6,082千円
類似研修の統合	▲978千円
研修回数の削減	▲4,845千円

人材交流事業

市町村職員派遣補助金の廃止（市町村職員中央研修所・全国市町村国際文化研修所への派遣廃止）	▲2,940千円
--	----------

人材確保事業

市町村職員採用情報フォーラムの廃止	▲1,785千円
-------------------	----------

人件費

市町村派遣職員を有給派遣に変更（▲8人分）	▲48,527千円
県派遣職員の見直し（派遣減員（▲2人分）・職位の見直し他）	▲26,475千円

共通経費

施設運営管理費の削減（修繕料、消耗品、光熱水費、備品購入、臨時職員廃止他）	▲7,215千円
---------------------------------------	----------

- 平成29年度→令和3年度 予算削減額：約1億円
- 構成団体の意見を参考に絶えず見直しを進めているところ

構成団体の負担方法について

平成31年2月実施 構成団体アンケート結果

Q 市町村負担金を徴収することとした場合、広域連合研修への参加をどう考えるか

今までどおり研修に参加したい	20団体 (31.7%)
広域連合研修への参加を減らす方向でシフトしたい	12団体 (19.1%)
具体的な負担金額がわからないと判断できない	30団体 (47.6%)
その他	1団体 (1.6%)

市町村振興宝くじ交付金の運用方針

市町村貸付等各種事業を適切に行いつつ、
宝くじ収益金を全額市町村に交付する
(平成23年2月市町村振興協会理事会議決)

各団体の負担金仮試算

試算の前提

*歳出は令和3年度予算ベース、歳入（市町村振興協会助成金）は令和11年度見込ベースで試算

*各団体の負担金は主に人材育成・研修事業及び共通経費に充当（実績割部分に充当）

1市町村あたりの負担額

平均109万円

参考 自団体の試算方法

実績割各団体負担単価9千円×研修参加人数
※さいたま市は除く

方向性

今後更なる見直しを検討するものの、これまでの見直し状況や負担金の仮試算結果等を踏まえ、
将来的に負担金を財源とする方向で検討したい。

第3回検討会議について（予定）

アンケートの実施：後日メールにて照会

*本会議で提示した方向性及び次回以降検討するテーマに関するアンケートを実施

参考：第3回会議で検討を予定しているテーマ

②人材育成、研修事業の在り方 ③人材交流事業の在り方 ④人材確保事業の在り方 ⑤政策研究事業の在り方 ⑥人件費・共通経費の在り方

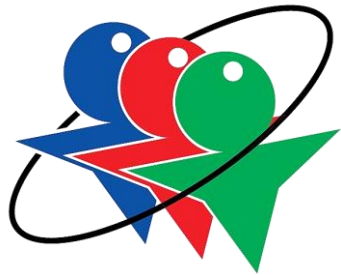
アンケート提出期限：6月25日（金）

第3回検討会議の開催：10月予定

*第2回会議において提示した方向性の確認（アンケート結果の提示等）

*検討テーマ②～⑥の見直しの方向性の提示

御意見・御質問などは下記担当まで
お問い合わせください



彩の国さいたま人づくり広域連合
在り方検討委員会 事務局

政策管理部 企画・総務担当 坂入・矢口

TEL :048-664-6662

MAIL:s-info@hitozukuri.or.jp

<http://www.hitozukuri.or.jp>